

令和 2 年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 22 号

令和 3 年 8 月 13 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和 2 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の結果	2
VI	決算の概要及び意見	3
第1	決算の概要	3
1	決算の規模	3
2	予算の執行状況	4
3	市債の状況	6
4	債務負担行為	7
5	決算収支の状況	7
第2	普通会計における財政分析	8
1	財政状況	8
2	財政構造	9
第3	一般会計	11
1	決算の概要	11
2	歳入款別決算状況	14
3	歳出款別決算状況	31
第4	特別会計	43
1	競輪事業特別会計	43
2	国民健康保険事業特別会計	46
3	土地取得特別会計	49

4	霊園事業特別会計	50
5	介護保険事業特別会計	51
6	後期高齢者医療特別会計	53
第5	財 産	55
1	公有財産	55
2	物品	56
3	債権	56
4	基金	57
第6	基金運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	収入印紙等購入基金	59
第7	むすび	60

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

令和 2 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和 2 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 令和 2 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和 2 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 令和 2 年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和 2 年度 伊東市土地開発基金
- 令和 2 年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和 3 年 7 月 5 日から令和 3 年 8 月 13 日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の着眼点

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- ・ 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- ・ 予算の執行状況は適正であるか。

V 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 5 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

VI 決算の概要及び意見

第1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（6会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	36,035,416,857	42,192,138,076	78,227,554,933
歳 出	35,168,312,779	41,452,241,022	76,620,553,801
歳入歳出差引額	867,104,078	739,897,054	1,607,001,132

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	35,885,416,857	39,031,704,320	74,917,121,177
歳 出	32,007,879,023	41,302,241,022	73,310,120,045
歳入歳出差引額	3,877,537,834	△ 2,270,536,702	1,607,001,132

※ 一般会計から特別会計への重複 3,160,433,756 円

※ 特別会計から一般会計への重複 150,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出			
	年度	決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総	令和2	78,227,554,933	7,971,047,257	11.3	76,620,553,801	7,478,745,816	10.8
	令和元	70,256,507,676	4,780,482,678	7.3	69,141,807,985	5,509,175,534	8.7
	平成30	65,476,024,998	△ 7,256,574,925	△ 10.0	63,632,632,451	△ 6,651,543,966	△ 9.5
計	平成29	72,732,599,923	63,716,366	0.1	70,284,176,417	△ 439,478,129	△ 0.6
	平成28	72,668,883,557	4,749,916,630	7.0	70,723,654,546	4,550,337,617	6.9
純	令和2	74,917,121,177	8,773,619,382	13.3	73,310,120,045	8,281,317,941	12.7
	令和元	66,143,501,795	4,618,525,071	7.5	65,028,802,104	5,347,217,927	9.0
	平成30	61,524,976,724	△ 7,406,953,715	△ 10.7	59,681,584,177	△ 6,801,922,756	△ 10.2
計	平成29	68,931,930,439	△ 20,029,488	△ 0.0	66,483,506,933	△ 523,223,983	△ 0.8
	平成28	68,951,959,927	4,730,015,455	7.4	67,006,730,916	4,530,436,442	7.3

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		79,654,518,000	71,648,970,120	8,005,547,880	11.2
歳	調 定 額	80,227,503,434	72,332,922,661	7,894,580,773	10.9
	決 算 額	78,227,554,933	70,256,507,676	7,971,047,257	11.3
	不 納 欠 損 額	183,865,715	446,266,101	△ 262,400,386	△ 58.8
	収 入 未 済 額	1,816,082,786	1,630,148,884	185,933,902	11.4
入	収 入 率	対 予 算	98.2	98.1	0.1
		対 調 定	97.5	97.1	0.4
歳	決 算 額	76,620,553,801	69,141,807,985	7,478,745,816	10.8
	翌年度繰越額	783,839,000	557,475,000	226,364,000	40.6
	不 用 額	2,250,125,199	1,949,687,135	300,438,064	15.4
出	執 行 率	96.2	96.5	△ 0.3	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は78,227,554,933円で、前年度に比べ7,971,047,257円(11.3%)増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し98.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増となっている。

また、調定額に対しては97.5%で、前年度に比べ0.4ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は183,865,715円で、前年度に比べ262,400,386円(58.8%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	98,089,223	円
国民健康保険事業特別会計	60,822,322	円
霊園事業特別会計	19,440	円
介護保険事業特別会計	23,252,940	円
後期高齢者医療特別会計	1,681,790	円

エ 収入未済額は1,816,082,786円で、調定額の2.3%を占めており、前年度に比べ185,933,902円(11.4%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	1,353,674,549	円
国民健康保険事業特別会計	385,258,587	円
霊園事業特別会計	176,300	円
介護保険事業特別会計	55,659,400	円
後期高齢者医療特別会計	21,313,950	円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は76,620,553,801円で、前年度に比べ7,478,745,816円(10.8%)増加している。

イ 予算現額に対する執行率は96.2%で、前年度に比べ0.3ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額(繰越明許費、事故繰越し)は783,839,000円で、全て一般会計であり、前年度に比べ226,364,000円(40.6%)増加している。

エ 不用額は2,250,125,199円で、前年度に比べ300,438,064円(15.4%)増加している。

不用額の多い会計は、一般会計1,008,534,221円及び競輪事業特別会計767,258,461円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還額		令和2年度末 現在高	
			元金	利子		
一般 会計	普通債	10,163,901,317	1,000,300,000	1,204,999,909	73,194,509	9,959,201,408
	災害復旧債	53,500,000	7,000,000	0	1,549	60,500,000
	その他債	15,379,621,516	1,057,702,000	1,101,635,896	65,648,210	15,335,687,620
	計	25,597,022,833	2,065,002,000	2,306,635,805	138,844,268	25,355,389,028
特別 会計	土地取得	153,750,000	0	25,625,000	327,142	128,125,000
	計	153,750,000	0	25,625,000	327,142	128,125,000
合 計	25,750,772,833	2,065,002,000	2,332,260,805	139,171,410	25,483,514,028	

- (1) 本年度の市債借入額は 2,065,002,000 円で、前年度に比べ 377,148,000 円 (15.4%) 減少している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 2.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント減となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 2,471,432,215 円であり、前年度に比べ 1,108,087,147 円 (31.0%) 減少している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 3.2%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 25,483,514,028 円で、前年度末に比べ 12,637,789,366 円 (33.2%) 減少している。

市債現在高を令和3年3月末現在の人口 67,396 人で除すと、市民1人当たり 378,116 円となり、前年度末に比べ 181,257 円 (32.4%) 減少している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 885,597,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 8,880,074,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		令和3年度以降の 支出予定額
		令和元年度まで	令和2年度	
一般会計	8,744,916,000	1,013,051,000	1,354,409,000	5,129,489,000
特別会計	135,158,000	33,650,000	23,109,000	78,399,000
合 計	8,880,074,000	1,046,701,000	1,377,518,000	5,207,888,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	78,227,554,933	70,256,507,676	7,971,047,257	11.3
歳出決算額	76,620,553,801	69,141,807,985	7,478,745,816	10.8
歳入歳出差引額	1,607,001,132	1,114,699,691	492,301,441	44.2
翌年度へ繰り越すべき財源	195,015,000	170,932,000	24,083,000	14.1
実質収支額	1,411,986,132	943,767,691	468,218,441	49.6
単年度収支額	468,218,441	△ 748,282,736	1,216,501,177	162.6

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	35,996,003	27,818,000	27,195,493
うち市債収入額	2,065,002	1,925,050	1,850,001
歳出総額	35,128,618	27,300,743	26,262,697
うち公債費	2,385,962	2,458,191	2,569,999
歳入歳出差引額	867,385	517,257	932,796
翌年度へ繰り越すべき財源	195,015	170,932	151,310
実質収支額	672,370	346,325	781,486
基準財政収入額	8,910,090	8,646,897	8,660,498
基準財政需要額	12,422,336	11,844,331	11,662,668
標準財政規模	15,806,803	15,312,861	15,334,200
財政力指数	0.730	0.740	0.747
実質収支比率 (%)	4.3	2.3	5.1
経常収支比率 (%)	90.4	88.8	86.8
実質公債費比率 (%)	5.9	6.1	6.1
プライマリーバランス	1,188,345	1,050,398	1,652,794
積立金現在高	4,982,328	5,784,454	5,890,226
市債現在高	24,466,685	24,671,880	25,066,419
債務負担行為額	5,167,284	4,084,039	3,388,721

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は326,045千円(94.1%)増加し、実質収支比率は前年度に比べ2.0ポイント増となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は90.4%で、前年度に比べ1.6ポイント増となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は5.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄っていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは17年連続黒字で、市債現在高も、前年度より205,195千円（0.8%）減少させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
自 主 財 源	14,284,040	14,746,318	△ 462,278
構成比率	39.7	53.0	△ 13.3
依 存 財 源	21,711,963	13,071,682	8,640,281
構成比率	60.3	47.0	13.3

市が自主的に確保できる自主財源（市税・使用料・手数料・財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 39.7% : 60.3% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 13.3 ポイント減となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	26,760,604	76.2	17,433,441	63.9	9,327,163	53.5
投資的経費	1,882,871	5.4	2,317,889	8.5	△ 435,018	△ 18.8
その他の経費	6,485,143	18.5	7,549,413	27.7	△ 1,064,270	△ 14.1
合 計	35,128,618	100.0	27,300,743	100.0	7,827,875	28.7
うち義務的経費	13,120,840	37.4	12,408,072	45.4	712,768	5.7

前年度と比較すると、決算額合計は 7,827,875 千円 (28.7%) 増加している。構成比率では、消費的経費は 12.3 ポイント増、投資的経費が 3.1 ポイント減となっており、義務的経費については 8.0 ポイント減となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	36,960,686,000	28,868,742,120	8,091,943,880	28.0	
歳 入	調 定 額	37,487,180,629	29,056,597,950	8,430,582,679	29.0
	収 入 済 額	36,035,416,857	27,851,158,892	8,184,257,965	29.4
	不 納 欠 損 額	98,089,223	212,417,636	△ 114,328,413	△ 53.8
	収 入 未 済 額	1,353,674,549	993,021,422	360,653,127	36.3
入 率	対 予 算	97.5	96.5	1.0	
	対 調 定	96.1	95.9	0.2	
歳 出	支 出 済 額	35,168,312,779	27,334,244,836	7,834,067,943	28.7
	翌年度繰越額	783,839,000	557,475,000	226,364,000	40.6
	不 用 額	1,008,534,221	977,022,284	31,511,937	3.2
	執 行 率	95.2	94.7	0.5	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 36,035,416,857 円で、前年度に比べ 8,184,257,965 円 (29.4%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 97.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増となっている。また、調定額に対しては 96.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 98,089,223 円で、前年度に比べ 114,328,413 円 (53.8%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	96,361,818 円
分担金及び負担金	176,750 円
使用料及び手数料	732,072 円
諸収入	818,583 円

エ 収入未済額は 1,353,674,549 円で、調定額の 3.6%を占めており、前年度に比べ 360,653,127 円 (36.3%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税	772,803,932 円
分担金及び負担金	771,540 円

使用料及び手数料	78,601,022	円
国庫支出金	322,525,000	円
県支出金	86,185,000	円
諸収入	92,788,055	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
自主財源	14,323,453,484	14,779,476,873	△ 456,023,389
構成比率	39.7	53.1	△ 13.4
依存財源	21,711,963,373	13,071,682,019	8,640,281,354
構成比率	60.3	46.9	13.4

自主財源と依存財源の構成比率は 39.7% : 60.3% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 13.4 ポイント減となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 35,168,312,779 円で、前年度に比べ 7,834,067,943 円 (28.7%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 95.2% で、前年度に比べ 0.5 ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額は 783,839,000 円で、前年度に比べ 226,364,000 円 (40.6%) 増加している。繰越明許費の主なものは観光商工費 307,400,000 円及び土木費 395,334,000 円であり、事故繰越しは災害復旧費 7,854,000 円である。

エ 不用額は 1,008,534,221 円で、前年度に比べ 31,511,937 円 (3.2%) 増加している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	26,733,404	76.0	17,409,490	63.7	9,323,914	53.6
投資的経費	1,882,871	5.4	2,317,889	8.5	△ 435,018	△ 18.8
その他の経費	6,552,038	18.6	7,606,866	27.8	△ 1,054,828	△ 13.9
合 計	35,168,313	100.0	27,334,245	100.0	7,834,068	28.7
うち義務的経費	13,171,397	37.5	12,458,530	45.6	712,867	5.7

消費的経費は 26,733,404 千円で、前年度に比べ 9,323,914 千円 (53.6%) 増加し

ている。歳出総額に占める割合は 76.0%で、前年度に比べ 12.3 ポイント増となっている。

投資的経費は 1,882,871 千円で、前年度に比べ 435,018 千円 (18.8%) 減少している。歳出総額に占める割合は 5.4%で、前年度に比べ 3.1 ポイント減となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 13,171,397 千円で、前年度に比べ 712,867 千円 (5.7%) 増加している。歳出総額に占める割合は 37.5%で、前年度に比べ 8.1 ポイント減となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 867,104,078 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 195,015,000 円のため、実質収支額は 672,089,078 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 326,107,022 円の黒字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
令和2	36,035,416,857	35,168,312,779	867,104,078	195,015,000	672,089,078	326,107,022
令和元	27,851,158,892	27,334,244,836	516,914,056	170,932,000	345,982,056	△ 429,744,625
平成30	27,225,180,649	26,298,143,848	927,036,801	151,310,120	775,726,681	△ 14,140,671
平成29	26,950,373,962	25,964,442,370	985,931,592	196,064,240	789,867,352	231,388,208
平成28	27,754,727,058	27,046,359,811	708,367,247	149,888,103	558,479,144	△ 37,349,079

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,442,738,000	11,135,154,000	△ 692,416,000	△ 6.2
調 定 額	11,507,221,439	11,894,288,785	△ 387,067,346	△ 3.3
収 入 済 額	10,638,055,689	10,951,393,463	△ 313,337,774	△ 2.9
不 納 欠 損 額	96,361,818	211,861,316	△ 115,499,498	△ 54.5
収 入 未 済 額	772,803,932	731,034,006	41,769,926	5.7
収 入 率	対 予 算	101.9	98.3	3.6
	対 調 定	92.4	92.1	0.3

- (1) 決算額は 10,638,055,689 円で、歳入総額の 29.5%を占めている。収入率は、対予算現額 101.9%、対調定額 92.4%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 収入済額	前年度対比	
	収入済額	構成比率		増減額	増減率
市 民 税	3,386,947,583	31.8	3,408,087,199	△ 21,139,616	△ 0.6
個 人	2,972,719,628	27.9	2,921,832,543	50,887,085	1.7
法 人	414,227,955	3.9	486,254,656	△ 72,026,701	△ 14.8
固 定 資 産 税	5,226,943,876	49.1	5,346,436,253	△ 119,492,377	△ 2.2
軽 自 動 車 税	200,735,879	1.9	189,546,660	11,189,219	5.9
市 た ば こ 税	519,154,222	4.9	532,681,376	△ 13,527,154	△ 2.5
入 湯 税	190,574,301	1.8	342,007,770	△ 151,433,469	△ 44.3
都 市 計 画 税	1,113,699,828	10.5	1,132,634,205	△ 18,934,377	△ 1.7
計	10,638,055,689	100.0	10,951,393,463	△ 313,337,774	△ 2.9

前年度に比べ増加した主なものは、個人市民税 50,887,085 円 (1.7%) で、減少した主なものは、法人市民税 72,026,701 円 (14.8%)、固定資産税 119,492,377 円 (2.2%) 及び入湯税 151,433,469 円 (44.3%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 96,361,818 円で、前年度に比べ 115,499,498 円 (54.5%) 減少している。不納欠損処分 of 主な理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	76,468,463	5,433	1,899	164,035,629	△ 87,567,166	△ 53.4
執行停止が3年 継続したもの	8,394,202	670	220	24,399,556	△ 16,005,354	△ 65.6
時効が完成したもの	11,499,153	1,549	774	23,426,131	△ 11,926,978	△ 50.9
計	96,361,818	7,652	2,893	211,861,316	△ 115,499,498	△ 54.5

- (4) 収入未済額は次表のとおり 772,803,932 円で、前年度に比べ 41,769,926 円 (5.7%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
市 民 税	194,329,235	225,175,273	△ 30,846,038	△ 13.7
個 人	170,133,797	208,393,510	△ 38,259,713	△ 18.4
法 人	24,195,438	16,781,763	7,413,675	44.2
固 定 資 産 税	460,012,372	393,602,479	66,409,893	16.9
軽 自 動 車 税	12,208,929	14,532,048	△ 2,323,119	△ 16.0
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	5,652,547	3,767,248	1,885,299	50.0
都 市 計 画 税	100,600,849	93,956,958	6,643,891	7.1
計	772,803,932	731,034,006	41,769,926	5.7

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	154,622,000	148,000,000	6,622,000	4.5
調 定 額	164,686,000	159,706,015	4,979,985	3.1
収 入 済 額	164,686,000	159,706,015	4,979,985	3.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	106.5	107.9	△ 1.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。決算額は 164,686,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	△ 50.0	
調 定 額	7,027,000	7,106,000	△ 79,000	△ 1.1	
収 入 済 額	7,027,000	7,106,000	△ 79,000	△ 1.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	140.5	71.1	69.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

利子割交付金は、県民税利子割から法人に係るものについて法人税割等との調整を行い、事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は7,027,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0	
調 定 額	29,914,000	33,058,000	△ 3,144,000	△ 9.5	
収 入 済 額	29,914,000	33,058,000	△ 3,144,000	△ 9.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	99.7	110.2	△ 10.5	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

配当割交付金は、県民税配当割から事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は29,914,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	35,000,000	△ 15,000,000	△ 42.9	
調 定 額	40,533,000	22,297,000	18,236,000	81.8	
収 入 済 額	40,533,000	22,297,000	18,236,000	81.8	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	202.7	63.7	139.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は40,533,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000	-	10,000,000	皆増	
調 定 額	26,980,000	-	26,980,000	皆増	
収 入 済 額	26,980,000	-	26,980,000	皆増	
収 入 未 済 額	0	-	0	-	
収 入 率	対 予 算	269.8	-	269.8	
	対 調 定	100.0	-	100.0	

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収の補填として、法人事業税の一部が一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は26,980,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,460,000,000	1,240,000,000	220,000,000	17.7	
調 定 額	1,490,157,000	1,213,579,000	276,578,000	22.8	
収 入 済 額	1,490,157,000	1,213,579,000	276,578,000	22.8	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	102.1	97.9	4.2	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で清算処理をし、最終消費地の収入となる。その2分の1を地方消費税交付金として、人口等で案分して市町村へ交付されるものである。

決算額は1,490,157,000円で、歳入総額に占める割合は4.1%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	54,000,000	70,000,000	△ 16,000,000	△ 22.9	
調 定 額	57,584,327	70,939,469	△ 13,355,142	△ 18.8	
収 入 済 額	57,584,327	70,939,469	△ 13,355,142	△ 18.8	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	106.6	101.3	5.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は57,584,327円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,000	20,000,000	△ 19,990,000	△ 100.0
調 定 額	0	30,388,817	△ 30,388,817	皆減
収 入 済 額	0	30,388,817	△ 30,388,817	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	0.0	151.9	△ 151.9
	対 調 定	-	100.0	-

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）から事務費を控除した額の 10 分の 7 を道路に関する費用に充てることを目的として市町村道の延長及び面積で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は 0 円であった。

10款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	25,000,000	10,000,000	15,000,000	150.0
調 定 額	17,508,622	8,703,000	8,805,622	101.2
収 入 済 額	17,508,622	8,703,000	8,805,622	101.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	70.0	87.0	△ 17.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の 100 分の 44.65 が市町村に交付されるものである。

決算額は 17,508,622 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

11款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	48,763,000	43,997,000	4,766,000	10.8	
調 定 額	48,763,000	126,313,000	△ 77,550,000	△ 61.4	
収 入 済 額	48,763,000	126,313,000	△ 77,550,000	△ 61.4	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	100.0	287.1	△ 187.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填として交付されるものである。

決算額は 48,763,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

12款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	3,655,900,000	3,339,306,000	316,594,000	9.5	
調 定 額	3,778,495,000	3,498,942,000	279,553,000	8.0	
収 入 済 額	3,778,495,000	3,498,942,000	279,553,000	8.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	103.4	104.8	△ 1.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成 12 年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は 3,778,495,000 円で、歳入総額に占める割合は 10.5%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	0.0	
調 定 額	12,363,000	11,184,000	1,179,000	10.5	
収 入 済 額	12,363,000	11,184,000	1,179,000	10.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	88.3	79.9	8.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により案分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は 12,363,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	191,740,000	250,218,000	△ 58,478,000	△ 23.4	
調 定 額	184,556,863	230,291,011	△ 45,734,148	△ 19.9	
収 入 済 額	183,608,573	229,290,341	△ 45,681,768	△ 19.9	
不 納 欠 損 額	176,750	62,500	114,250	182.8	
収 入 未 済 額	771,540	938,170	△ 166,630	△ 17.8	
収 入 率	対 予 算	95.8	91.6	4.2	
	対 調 定	99.5	99.6	△ 0.1	

- (1) 決算額は 183,608,573 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。前年度に比べ 45,681,768 円（19.9%）減少している。これは主に、学校給食センターの給食費負担金の減による教育費負担金 27,775,219 円（21.3%）の減少によるものである。また、収入率は、対予算現額 95.8%、対調定額 99.5%となっている。
- (2) 不納欠損額は 176,750 円で、前年度に比べ 114,250 円（182.8%）増加している。これは、全て私立保育所保育料である。
- (3) 収入未済額は 771,540 円で、調定額の 0.4%を占めており、前年度に比べ 166,630

円（17.8%）減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム措置 入所者負担金	83,040	1	93,420	△ 10,380	△ 11.1
市立保育所 給食費負担金	60,500	12	40,500	20,000	49.4
私立保育所保育料	628,000	8	850,750	△ 222,750	△ 26.2
学校給食費負担金	0	0	△ 46,500	46,500	-
計	771,540		938,170	△ 166,630	△ 17.8

※ 学校給食費負担金△46,500円は、還付未済額が収入未済額を上回ったためである。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

15款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	663,954,000	722,477,000	△ 58,523,000	△ 8.1
調 定 額	722,420,736	834,966,241	△ 112,545,505	△ 13.5
収 入 済 額	643,087,642	761,097,326	△ 118,009,684	△ 15.5
不 納 欠 損 額	732,072	471,650	260,422	55.2
収 入 未 済 額	78,601,022	73,397,265	5,203,757	7.1
収 入 率	対 予 算	96.9	105.3	△ 8.4
	対 調 定	89.0	91.2	△ 2.2

- (1) 決算額は 643,087,642 円で、歳入総額に占める割合は 1.8%となっている。前年度に比べ 118,009,684 円（15.5%）減少している。これは主に、市立保育所保育料の減による民生使用料 22,887,910 円（44.1%）、駐車場使用料の減による観光商工使用料 32,294,320 円（34.7%）及び衛生手数料 21,201,550 円（8.7%）の減少によるものである。収入率は、対予算現額 96.9%、対調定額 89.0%となっている。
- (2) 不納欠損額は 732,072 円で、前年度に比べ 260,422 円（55.2%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

夜間救急医療センター使用料	8,230 円
地域汚水処理施設使用料	257,159 円
道路占用料	466,683 円

(3) 収入未済額は 78,601,022 円で、調定額の 10.9%を占めており、前年度に比べ 5,203,757 円 (7.1%) 増加している。

収入未済額の様子は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	755,600	16 件	1,016,150	△ 260,550	△ 25.6
夜間救急医療 センター使用料	10,360	2 件	20,470	△ 10,110	△ 49.4
地域汚水処理 施設使用料	822,956	90 件	1,095,264	△ 272,308	△ 24.9
道路占用料	298,280	75 件	933,475	△ 635,195	△ 68.0
河川占用料	208,900	60 件	179,700	29,200	16.2
住宅使用料	76,346,826	163 世帯	69,973,706	6,373,120	9.1
幼稚園保育料	158,100	16 件	178,500	△ 20,400	△ 11.4
計	78,601,022		73,397,265	5,203,757	7.1

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

16款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,513,065,000	4,349,935,000	8,163,130,000	187.7
調 定 額	12,428,001,931	4,216,109,597	8,211,892,334	194.8
収 入 済 額	12,105,476,931	4,102,112,597	8,003,364,334	195.1
収 入 未 済 額	322,525,000	113,997,000	208,528,000	182.9
収 入 率	対 予 算	96.7	94.3	2.4
	対 調 定	97.4	97.3	0.1

- (1) 決算額は 12,105,476,931 円で、歳入総額に占める割合は 33.6%となっている。前年度に比べ 8,003,364,334 円 (195.1%) 増加している。これは主に、総務費国庫補助金 7,810,192,408 円 (48,994.4%) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 322,525,000 円で、これは、繰越明許に係る総務管理費補助金 205,040,000 円、戸籍住民基本台帳費補助金 9,966,000 円、児童福祉費補助金 7,200,000 円、道路新設改良費補助金 82,390,000 円、橋りょう維持費補助金 8,679,000 円及び教育費補助金 9,250,000 円である。

17款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,035,328,000	1,914,339,000	120,989,000	6.3
調 定 額	1,953,658,493	1,863,149,121	90,509,372	4.9
収 入 済 額	1,867,473,493	1,862,303,121	5,170,372	0.3
収 入 未 済 額	86,185,000	846,000	85,339,000	10,087.4
収 入 率	対 予 算	91.8	97.3	△ 5.5
	対 調 定	95.6	100.0	△ 4.4

- (1) 決算額は 1,867,473,493 円で、歳入総額に占める割合は 5.2%となっている。前年度に比べ 5,170,372 円 (0.3%) 増加している。これは主に、民生費県補助金 45,143,710 円 (15.4%) 及び土木費県補助金 66,553,000 円 (73.3%) の減少と民生費県負担金 46,957,023 円 (4.4%) 並びに観光商工費県補助金 90,209,043 円 (143.2%) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 86,185,000 円で、これは、繰越明許に係る総務管理費補助金 77,868,000 円、児童福祉費補助金 4,250,000 円、災害対策費補助金 1,717,000 円及び教育費補助金 2,350,000 円である。

18款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	38,517,000	37,406,000	1,111,000	3.0	
調 定 額	41,043,419	36,245,037	4,798,382	13.2	
収 入 済 額	41,043,419	36,245,037	4,798,382	13.2	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	106.6	96.9	9.7	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は41,043,419円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。前年度に比べ4,798,382円(13.2%)増加している。

19款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	265,179,000	396,044,000	△ 130,865,000	△ 33.0	
調 定 額	263,441,715	378,410,034	△ 114,968,319	△ 30.4	
収 入 済 額	263,441,715	378,410,034	△ 114,968,319	△ 30.4	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	99.3	95.5	3.8	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は263,441,715円で、歳入総額に占める割合は0.7%となっている。前年度に比べ114,968,319円(30.4%)減少している。これは主に、総務費寄附金111,848,600円(30.9%)の減少によるものである。

20款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,950,267,000	1,412,101,000	538,166,000	38.1
調 定 額	1,459,014,700	1,002,084,500	456,930,200	45.6
収 入 済 額	1,459,014,700	1,002,084,500	456,930,200	45.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	74.8	71.0	3.8
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 1,459,014,700 円で、歳入総額に占める割合は 4.0%となっている。前年度に比べ 456,930,200 円 (45.6%) 増加している。これは主に、医療施設設置等基金繰入金 44,000,000 円 (60.3%) の減少と財政調整基金繰入金 400,000,000 円 (100.0%) 及びふるさと伊東応援基金繰入金 85,151,500 円 (38.0%) の増加によるものである。

(2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金繰入金	充当先	金額
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	20,610,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉総務費	11,420,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	10,928,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	環境保全費	3,600,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農地費	3,958,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	漁港建設費	6,241,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	14,212,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	道路維持費	9,949,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	9,848,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	公共下水道費	2,536,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	34,304,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	育英奨学費	30,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	(小学校費) 学校管理費	1,664,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	9,445,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会体育費	4,701,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	135,324,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	水産業用施設災害復旧費	388,000
福祉基金繰入金	社会福祉総務費	3,401,200
福祉基金繰入金	障害者福祉費	10,000,000
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	3,130,000
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	29,000,000
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	4,355,500

※ 財政調整基金繰入金 800,000,000 円及び減債基金繰入金 300,000,000 円は、一般財源とした。

21款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	516,914,000	927,036,120	△ 410,122,120	△ 44.2
調 定 額	516,914,056	927,036,801	△ 410,122,745	△ 44.2
収 入 済 額	516,914,056	927,036,801	△ 410,122,745	△ 44.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 516,914,056 円で、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。前年度に比べ 410,122,745 円 (44.2%) 減少している。

22款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	410,710,000	374,379,000	36,331,000	9.7
調 定 額	671,894,328	566,750,522	105,143,806	18.6
収 入 済 額	578,287,690	493,919,371	84,368,319	17.1
不 納 欠 損 額	818,583	22,170	796,413	3,592.3
収 入 未 済 額	92,788,055	72,808,981	19,979,074	27.4
収 入 率	対 予 算	140.8	131.9	8.9
	対 調 定	86.1	87.1	△ 1.0

(1) 決算額は 578,287,690 円で、歳入総額に占める割合は 1.6%となっている。前年度に比べ 84,368,319 円 (17.1%) 増加している。これは主に、競輪事業収入 50,000,000 円 (50.0%) 及び雑入 44,389,319 円 (18.0%) の増加によるものである。

(2) 不納欠損額は 818,583 円で、前年度に比べ 796,413 円 (3,592.3%) 増加している。これは、全て災害援護資金貸付金元利収入である。

(3) 収入未済額は 92,788,055 円で、前年度に比べ 19,979,074 円 (27.4%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入 4,191,771 円

育英奨学貸付金収入	3,258,000 円
生活保護費返還金	84,201,336 円
雑入	1,136,948 円

23款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,454,979,000	2,389,350,000	65,629,000	2.7
調 定 額	2,065,002,000	1,925,050,000	139,952,000	7.3
収 入 済 額	2,065,002,000	1,925,050,000	139,952,000	7.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	84.1	80.6	3.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 2,065,002,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.7%となっている。前年度に比べ 139,952,000 円 (7.3%) 増加している。これは主に、教育債 233,400,000 円 (76.2%) の減少と、消防債 312,300,000 円 (491.8%) の増加によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
庁舎債	庁舎空調設備更新事業	66,600,000
衛生債	地域污水管きょ更新事業	15,900,000
土木債	吉田道線排水施設整備事業	16,100,000
	富戸・梅の木平線整備事業	35,700,000
	四辻線整備事業	17,100,000
	泉・大山線整備事業	15,600,000
	吉田・一碧湖線整備事業	18,200,000
	蓮着寺道線整備事業	63,000,000
	城ヶ崎線整備事業	31,600,000
	鎌田地内水路整備事業	14,800,000
	普通河川ゆがわ整備事業	19,100,000
	港湾改修地元負担金	65,000,000
	その他	172,700,000
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m ³)	3,800,000
	災害時情報伝達システム整備事業	372,000,000
教育債	小学校屋内運動場改修事業	23,200,000
	小学校校内LAN整備事業(7校)	29,300,000
	中学校校内LAN整備事業(5校)	20,600,000
災害復旧債	赤沢漁港施設災害復旧事業	2,100,000
	八幡野漁港施設災害復旧事業	4,900,000
臨時財政対策債	—————	980,979,000
減収補填債	—————	76,723,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる
地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債

※ 減収補填債

地方税の収入額が基準財政収入額の算定において見込んだ収入見込額を下
回る場合、その減収を補うために発行される地方債

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	209,859,000	212,862,000	△ 3,003,000	△ 1.4
支 出 済 額	204,339,996	200,038,281	4,301,715	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,519,004	12,823,719	△ 7,304,715	△ 57.0
執 行 率	97.4	94.0	3.4	

- (1) 決算額は 204,339,996 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ 4,301,715 円 (2.2%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 161,050,394 円である。
- (3) 不用額は 5,519,004 円で、主なものは、議長会及び研修会等の中止などによる旅費 2,459,900 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,165,207,000	3,655,964,000	6,509,243,000	178.0
支 出 済 額	10,047,867,035	3,450,186,458	6,597,680,577	191.2
翌年度繰越額	28,566,000	98,000,000	△ 69,434,000	△ 70.9
不 用 額	88,773,965	107,777,542	△ 19,003,577	△ 17.6
執 行 率	98.8	94.4	4.4	

- (1) 決算額は 10,047,867,035 円で、歳出総額に占める割合は 28.6%となっている。
増加した主なものは、人件費の増などによる一般管理費 169,249,833 円 (11.9%)、ふるさと伊東応援寄附金返礼事業等を一般管理費から移行したことなどによる企画費 100,056,978 円 (464.5%) 及び特別定額給付金給付事業費 6,830,521,999 円 (皆増) である。
減少した主なものは、財政調整基金費 220,458,748 円 (55.0%)、ふるさと伊東応援基金費 177,347,038 円 (55.1%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	一般経費	102,056,014	円
一般管理費	庁舎維持管理事業	249,784,635	円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	180,365,262	円
企画費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	102,469,347	円
情報管理費	一般経費	98,827,057	円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,862,066	円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	58,452,756	円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	144,717,499	円
特別定額給付金給付事業費	特別定額給付金給付事業	6,830,521,999	円
賦課費	賦課経費	47,618,312	円
徴収費	徴収経費	59,688,917	円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	41,350,143	円

(3) 翌年度繰越額は 28,566,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費	庁舎維持管理事業	6,600,000	円
総務管理費	総合行政情報化推進事業	12,000,000	円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,966,000	円

(4) 不用額は 88,773,965 円で、主なものは、一般管理費の工事請負費 8,060,000 円、健康保養地づくり推進費の負担金補助及び交付金 7,684,945 円並びに個人番号カードの交付数が見込みを下回ったことなどによる戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 16,628,300 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,280,877,000	9,896,065,000	384,812,000	3.9
支 出 済 額	9,920,644,666	9,619,595,109	301,049,557	3.1
翌年度繰越額	13,850,000	0	13,850,000	皆増
不 用 額	346,382,334	276,469,891	69,912,443	25.3
執 行 率	96.5	97.2	△ 0.7	

(1) 決算額は 9,920,644,666 円で、歳出総額に占める割合は 28.2%となっている。

増加した主なものは、介護保険費 117,580,000 円 (9.7%)、子育て世帯及びひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業実施などによる児童福祉総務費 177,894,162 円 (228.4%) 及び児童福祉施設費 75,923,657 円 (4.8%) である。

減少した主なものは、老人福祉施設費 62,446,245 円 (44.6%) 並びに児童手当及び児童扶養手当給付事業の減などによる児童措置費 124,683,265 円 (10.9%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,478,189,112 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	140,908,789 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	135,155,470 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	670,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,325,330,000 円
児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	63,847,724 円
児童福祉総務費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	99,731,597 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	240,034,684 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	770,402,507 円
児童措置費	児童手当給付事業	718,127,462 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	297,763,482 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	155,327,456 円
(生活保護費)扶助費	扶助費	2,275,884,291 円

(3) 翌年度繰越額は 13,850,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

児童福祉費	一般経費(児童福祉施設費)	300,000 円
児童福祉費	市立保育園管理運営事業	4,550,000 円
児童福祉費	私立保育園関係経費	8,400,000 円
児童福祉費	地域子育て支援センター運営等事業	600,000 円

(4) 不用額は 346,382,334 円で、主なものは、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 157,852,832 円、国民健康保険費の繰出金 59,348,000 円、介護保険費の繰出金 31,217,000 円及び私立保育園等の入所児童数が見込みを下回ったことなどによる児童福祉施設費の委託料 16,419,426 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,684,109,000	3,638,328,000	45,781,000	1.3
支 出 済 額	3,535,095,422	3,563,622,846	△ 28,527,424	△ 0.8
翌年度繰越額	229,000	0	229,000	皆増
不 用 額	148,784,578	74,705,154	74,079,424	99.2
執 行 率	96.0	97.9	△ 1.9	

- (1) 決算額は 3,535,095,422 円で、歳出総額に占める割合は 10.1%となっている。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策奨励金支給事業実施などによる予防費 55,135,167 円 (45.5%) である。

減少した主なものは、繰出金の減による病院事業費 44,870,400 円 (11.1%) 及びじん芥処理費 22,591,021 円 (1.9%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	47,009,755 円
予防費	予防接種事業	138,594,605 円
予防費	新型コロナウイルス感染症対策奨励金支給事業	26,921,700 円
予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	10,759,787 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	73,017,797 円
地域保健費	がん検診等推進事業	75,269,129 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,130,053,756 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	359,000,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	208,803,645 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	167,949,430 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	212,610,054 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	90,285,930 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	46,115,574 円

- (3) 翌年度繰越額は保健衛生費の地域医療対策事業 229,000 円で、全て繰越明許費である。

- (4) 不用額は 148,784,578 円で、主なものは、新型コロナウイルス感染症対策奨励金の申請数が見込みを下回ったことによる予防費の報償費 23,300,000 円及び委託料

22,188,669 円、病院事業費の繰出金 18,000,000 円並びに指定袋製造運搬委託料及び販売委託料が見込みを下回ったことなどによるじん芥処理費の委託料 17,020,860 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	102,653,000	104,097,000	△ 1,444,000	△ 1.4
支 出 済 額	101,985,038	103,946,419	△ 1,961,381	△ 1.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	667,962	150,581	517,381	343.6
執 行 率	99.3	99.9	△ 0.6	

- (1) 決算額は 101,985,038 円で、歳出総額に占める割合は 0.3%となっている。前年度に比べ 1,961,381 円 (1.9%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。
- (3) 不用額は 667,962 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	168,969,000	176,912,000	△ 7,943,000	△ 4.5
支 出 済 額	157,476,203	167,380,503	△ 9,904,300	△ 5.9
翌年度繰越額	0	1,188,000	△ 1,188,000	皆減
不 用 額	11,492,797	8,343,497	3,149,300	37.7
執 行 率	93.2	94.6	△ 1.4	

- (1) 決算額は 157,476,203 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%となっている。前年度に比べ 9,904,300 円 (5.9%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、農業振興対策事業 22,708,671 円である。
- (3) 不用額は 11,492,797 円で、主なものは、農地費の需用費 2,467,059 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,512,497,000	950,912,360	1,561,584,640	164.2
支 出 済 額	2,134,849,214	905,423,602	1,229,425,612	135.8
翌年度繰越額	307,400,000	2,705,000	304,695,000	11,264.1
不 用 額	70,247,786	42,783,758	27,464,028	64.2
執 行 率	85.0	95.2	△ 10.2	/

- (1) 決算額は2,134,849,214円で、歳出総額に占める割合は6.1%となっている。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等応援給付金の給付実施などによる商工業振興費1,355,066,489円(856.0%)である。

減少した主なものは、JR伊東駅前観光トイレ整備工事等の完了などによる観光施設費108,394,964円(31.2%)である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	163,911,547 円
宣伝費	観光宣伝委託事業	82,995,214 円
宣伝費	観光宣伝補助事業	67,464,000 円
宣伝費	シティプロモーション推進事業	68,874,110 円
商工業振興費	一般経費	333,095,201 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	987,582,972 円
商工業振興費	プレミアム付商品券事業	186,731,888 円

- (3) 翌年度繰越額は商工費の商工業振興補助事業307,400,000円で、全て繰越明許費である。

- (4) 不用額は70,247,786円で、主なものは、宣伝費の委託料13,215,817円、商工業振興費の委託料9,268,112円並びに経済変動対策資金貸付金利子補給金等の申請数が見込みを下回ったことなどによる負担金補助及び交付金38,375,028円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,073,284,000	3,018,438,000	54,846,000	1.8
支 出 済 額	2,525,079,245	2,664,806,769	△ 139,727,524	△ 5.2
翌年度繰越額	395,334,000	287,420,000	107,914,000	37.5
不 用 額	152,870,755	66,211,231	86,659,524	130.9
執 行 率	82.2	88.3	△ 6.1	

- (1) 決算額は 2,525,079,245 円で、歳出総額に占める割合は 7.2%となっている。

増加した主なものは、橋りょう維持費 59,921,870 円 (64.9%) 及び繰出金の増による公共下水道費 85,591,000 円 (8.8%) である。

減少した主なものは、大規模建築物耐震補強助成事業費等補助金の減などによる土木総務費 171,706,919 円 (45.7%)、道路新設改良費 42,062,691 円 (9.7%) 及び河川改良費 27,641,460 円 (35.3%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	76,288,300 円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	88,735,294 円
道路維持費	道路維持管理事業	46,483,064 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	307,977,443 円
道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	46,068,000 円
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	135,286,075 円
河川改良費	河川改良事業	42,242,103 円
港湾建設費	港湾建設費	71,851,500 円
公共下水道費	下水道事業会計繰出金	1,055,591,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	62,356,238 円
交通企画費	交通対策事業	44,874,746 円
住宅管理費	住宅管理費	54,462,272 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	47,404,726 円

- (3) 翌年度繰越額は 395,334,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

土木管理費	生活環境向上対策事業	100,000,000 円
-------	------------	---------------

道路橋りょう費	一般市道整備事業	102,370,000 円
道路橋りょう費	道路施設長寿命化事業	34,780,000 円
道路橋りょう費	大街道線道路復旧事業	130,000,000 円
道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	15,780,000 円
河川費	河川改良事業	5,339,000 円
都市計画費	一般経費(街路事業費)	2,915,000 円
都市計画費	交通対策事業	4,150,000 円

- (4) 不用額は 152,870,755 円で、主なものは、道路新設改良費の負担金補助及び交付金 26,883,000 円、港湾整備事業地元負担金の支出が見込みを下回ったことによる港湾建設費の負担金補助及び交付金 59,258,500 円並びに住宅管理費の工事請負費 16,490,700 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,578,234,000	1,293,164,000	285,070,000	22.0
支 出 済 額	1,559,255,637	1,287,752,935	271,502,702	21.1
翌年度繰越額	3,206,000	0	3,206,000	皆増
不 用 額	15,772,363	5,411,065	10,361,298	191.5
執 行 率	98.8	99.6	△ 0.8	

- (1) 決算額は 1,559,255,637 円で、歳出総額に占める割合は 4.4%となっている。前年度に比べ 271,502,702 円 (21.1%) 増加している。これは主に、災害時情報伝達システム整備工事請負費の増などによる災害対策費 280,155,101 円 (132.6%) の増加によるものである。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	957,425,000 円
非常備消防費	非常備消防費	78,847,582 円
災害対策費	無線施設整備事業	403,993,374 円

- (3) 翌年度繰越額は消防費の防災用資機材整備事業 3,206,000 円で、全て繰越明許費である。

- (4) 不用額は 15,772,363 円で、主なものは、総合防災訓練が中止となったことなどによる非常備消防費の旅費 3,653,520 円、需用費 2,972,386 円及び災害対策費の需用費 4,662,337 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,602,303,000	3,092,804,000	△ 490,501,000	△ 15.9
支 出 済 額	2,491,767,800	2,676,897,222	△ 185,129,422	△ 6.9
翌年度繰越額	27,400,000	112,780,000	△ 85,380,000	△ 75.7
不 用 額	83,135,200	303,126,778	△ 219,991,578	△ 72.6
執 行 率	95.8	86.6	9.2	

- (1) 決算額は 2,491,767,800 円で、歳出総額に占める割合は 7.1%となっている。

増加した主なものは、GIGA スクール端末整備事業として全小中学校に一人一台端末機器を整備したことなどによる小学校費学校管理費 53,263,557 円 (18.7%) 及び中学校費学校管理費 123,483,582 円 (109.4%) である。

減少した主なものは、小中学校空調設備設置工事が完了したことなどによる小学校費学校建設費 172,771,711 円 (61.9%)、中学校費学校建設費 68,735,500 円 (62.3%)、社会教育総務費 50,065,023 円 (39.5%) 及び体育施設整備基金積立金の減などによる社会体育費 126,552,888 円 (62.3%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育支援事業	167,494,541 円
育英奨学費	育英奨学費	45,445,474 円
(小学校費)学校管理費	学校管理事業	153,819,637 円
(小学校費)学校管理費	情報教育推進事業	156,977,563 円
(小学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	100,045,000 円
(中学校費)学校管理費	学校管理事業	101,840,817 円
(中学校費)学校管理費	情報教育推進事業	111,918,093 円
(中学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	41,569,000 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	51,654,334 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	99,264,855 円

生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	52,613,751 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	52,634,011 円
学校給食費	学校調理場運営事業	117,339,755 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	303,948,330 円

(3) 翌年度繰越額は 27,400,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

教育総務費	教育支援事業	4,800,000 円
小学校費	学校管理事業	10,000,000 円
中学校費	学校管理事業	4,800,000 円
幼稚園費	市立幼稚園管理事業	3,500,000 円
幼稚園費	市立幼稚園一時預かり事業	1,500,000 円
幼稚園費	私立幼稚園関係経費	300,000 円
社会教育費	生涯学習センター管理運営事業	2,500,000 円

(4) 不用額は 83,135,200 円で、主なものは、小学校費学校管理費の需用費 12,191,319 円、小学校費学校建設費の工事請負費 7,910,000 円及び学校給食費の需用費 5,866,844 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	62,009,000	229,405,760	△ 167,396,760	△ 73.0
支 出 済 額	39,562,000	172,001,391	△ 132,439,391	△ 77.0
翌年度繰越額	7,854,000	55,382,000	△ 47,528,000	△ 85.8
不 用 額	14,593,000	2,022,369	12,570,631	621.6
執 行 率	63.8	75.0	△ 11.2	

(1) 決算額は 39,562,000 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%となっている。前年度に比べ 132,439,391 円 (77.0%) 減少している。これは主に、農業用施設災害復旧費 56,979,108 円 (95.5%) 及び観光施設災害復旧費 38,771,482 円 (皆減) の減少によるものである。

(2) 翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費の水産業用施設災害復旧事業 7,854,000 円で、全て事故繰越しである。

(3) 不用額は 14,593,000 円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,494,231,000	2,568,993,000	△ 74,762,000	△ 2.9
支 出 済 額	2,445,486,523	2,517,655,301	△ 72,168,778	△ 2.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	48,744,477	51,337,699	△ 2,593,222	△ 5.1
執 行 率	98.0	98.0	0.0	

(1) 決算額は 2,445,486,523 円で、歳出総額に占める割合は 7.0%となっている。前年度に比べ 72,168,778 円(2.9%)減少している。これは主に、元金 48,052,805 円(2.0%)及び利子 24,116,891 円(14.8%)の減少によるものである。

(2) 最近 5 か年の公債費(一時借入金利子及び公債諸費を除く。)の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
令和2	2,306,635,805	107.4	138,844,268	59.0	7.0
令和元	2,354,688,610	109.6	162,961,159	69.2	9.2
平成30	2,435,311,153	113.3	194,097,132	82.5	10.0
平成29	2,385,357,625	111.0	200,104,110	85.0	10.0
平成28	2,148,649,752	100.0	235,332,909	100.0	8.8

※ すう勢指数は、平成28年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,028,000	4,938,000	90,000	1.8
支 出 済 額	4,904,000	4,938,000	△ 34,000	△ 0.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	124,000	0	124,000	皆増
執 行 率	97.5	100.0	△ 2.5	

決算額 4,904,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 額	47,983,000	75,905,000	△ 27,922,000	△ 36.8
充 用 額	26,557,000	50,046,000	△ 23,489,000	△ 46.9
予 算 現 額	21,426,000	25,859,000	△ 4,433,000	△ 17.1
不 用 額	21,426,000	25,859,000	△ 4,433,000	△ 17.1
充 用 率	55.3	65.9	△ 10.6	

予算額 47,983,000 円に対し、充用額は 26,557,000 円で、予算現額 21,426,000 円は、全て不用額となっている。

内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	事業名	
観光商工費	観光費	宣伝費	観光宣伝補助事業	20,000,000
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	水産業用施設 災害復旧費	水産業用施設 災害復旧事業	6,557,000

第4 特別会計

本年度6特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	42,693,832,000	42,780,228,000	△ 86,396,000	△ 0.2
歳 入 決 算 額	42,192,138,076	42,405,348,784	△ 213,210,708	△ 0.5
歳 出 決 算 額	41,452,241,022	41,807,563,149	△ 355,322,127	△ 0.8
歳入歳出差引額	739,897,054	597,785,635	142,111,419	23.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	739,897,054	597,785,635	142,111,419	23.8
単年度収支額	142,111,419	△ 318,538,111	460,649,530	144.6

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	23,106,108,000	21,183,415,000	1,922,693,000	9.1		
歳 入	調 定 額	22,853,353,284	20,862,343,184	1,991,010,100	9.5	
	収 入 済 額	22,853,353,284	20,862,343,184	1,991,010,100	9.5	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.9	98.5	0.4	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳 出	支 出 済 額	22,338,849,539	20,513,305,390	1,825,544,149	8.9	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	767,258,461	670,109,610	97,148,851	14.5	
	執 行 率	96.7	96.8	△ 0.1		
歳入歳出差引額	514,503,745	349,037,794	165,465,951	47.4		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	514,503,745	349,037,794	165,465,951	47.4		

(1) 歳入決算額 22,853,353,284 円、歳出決算額 22,338,849,539 円で、歳入歳出差引額 514,503,745 円は翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、第 36

回共同通信社杯（GⅡ）、ナイター競輪及びミッドナイト競輪開催などによる車券売上増となったことが要因であり、歳入において、繰越金 85,377,424 円（19.7%）の減少と事業収入 1,894,719,600 円（9.5%）及び諸収入 181,664,392 円（40.4%）の増加、歳出において、事業費 92,044,912 円（22.7%）及び開催費 1,678,931,729 円（8.4%）の増加によるものである。

(3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	場外売上 C	重勝式売上 D	車券売上金 A+B+C+D	入場人員
令和2	275,640,500	5,362,550,300	16,114,574,800	117,608,800	21,870,374,400	15,909
令和元	628,481,800	4,163,817,300	15,057,455,600	123,209,100	19,972,963,800	39,200
平成30	557,480,800	3,801,784,700	10,913,054,000	136,530,500	15,408,850,000	39,247

本年度の市営競輪は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として令和2年2月下旬以降、本場の無観客開催の実施及び4月初旬の緊急事態宣言の発令による全国における73節223日の開催中止など厳しい状況の中、通常競輪11開催、ルーキーシリーズ（FⅡ）及び第36回共同通信社杯（GⅡ）の計13回、58日開催し、さらに、全国の特別競輪、記念競輪等の場外発売を222日開催することにより、増収に努めている。

第36回共同通信社杯（GⅡ）、ナイター競輪及びミッドナイト競輪などの開催により、車券売上金は、前年度に比べ1,897,410,600円（9.5%）増加している。実質収支額は、前年度に比べ165,465,951円（47.4%）の増加となっている。

事業経営としては、ミッドナイト競輪の開催日数の増加及び車券売上額の増加を図るため、重勝式勝者投票の拡大及びスピードチャンネル、新しい生活様式に合わせたウェブサイト等を活用したインターネット投票発売促進とともに、依頼場外場を増やすなど、経営強化に努めた。

また、各種委託料の見直しを図ることで、開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は15年連続の黒字となり7年連続となる一般会計への繰り出し150,000,000円（対前年度比50,000,000円50.0%増）を行った。さらに、前年度に引き続き競輪事業基金への積立て50,000,000円（対前年度比20,000,000円66.7%増）及び競輪施設改善基金への積立て400,000,000円（対前年度比70,000,000円21.2%増）も実施されている。

今後もナイター競輪（ミカリンナイトレース）、ミッドナイト競輪（ミッドナイト競輪 in 伊東温泉）及びガールズケイリンの開催とともに、施設の魅力を生かした快適で楽しめる環境改善を図るなど、新たな顧客獲得に努め、他の施行者及び関係団体とも連携し、継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 767,258,461 円で、主なものは、開催費の報酬 48,947,508 円、報償費 58,678,960 円、需用費 47,244,213 円、委託料 130,392,115 円、使用料及び賃借料 358,905,302 円並びに負担金補助及び交付金 68,110,667 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	8,770,700,000	9,008,580,000	△ 237,880,000	△ 2.6		
歳 入	調 定 額	9,147,141,193	9,743,026,072	△ 595,884,879	△ 6.1	
	収 入 済 額	8,701,060,284	9,046,931,564	△ 345,871,280	△ 3.8	
	不 納 欠 損 額	60,822,322	205,885,550	△ 145,063,228	△ 70.5	
	収 入 未 済 額	385,258,587	490,208,958	△ 104,950,371	△ 21.4	
	収 入 率	対 予 算	99.2	100.4	△ 1.2	
		対 調 定	95.1	92.9	2.2	
歳 出	支 出 済 額	8,542,071,585	8,908,908,558	△ 366,836,973	△ 4.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	228,628,415	99,671,442	128,956,973	129.4	
	執 行 率	97.4	98.9	△ 1.5		
歳入歳出差引額	158,988,699	138,023,006	20,965,693	15.2		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	158,988,699	138,023,006	20,965,693	15.2		

- (1) 歳入決算額 8,701,060,284 円、歳出決算額 8,542,071,585 円で、歳入歳出差引額 158,988,699 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入において、繰入金 70,240,739 円 (10.5%) の増加と被保険者数の減少などにより、国民健康保険税 89,525,628 円 (4.7%)、県支出金 214,604,225 円 (3.5%) 及び繰越金 124,038,269 円 (47.3%) の減少、歳出において、保険給付費 194,949,552 円 (3.3%)、国民健康保険事業費納付金 89,712,202 円 (3.5%) 及び基金積立金 78,831,948 円 (100.0%) の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令 和 2 年 度	一般被保険者	現年課税分	1,763,469,500	1,656,875,656	761,570	105,832,274	94.0
		滞納繰越分	479,168,889	146,419,737	57,646,961	275,102,191	30.6
		計	2,242,638,389	1,803,295,393	58,408,531	380,934,465	80.4
合 計	退職被保険者等	現年課税分	6,100	6,100	0	0	100.0
		滞納繰越分	5,480,131	1,077,352	2,413,791	1,988,988	19.7
		計	5,486,231	1,083,452	2,413,791	1,988,988	19.7
合 計		現年課税分	1,763,475,600	1,656,881,756	761,570	105,832,274	94.0
		滞納繰越分	484,649,020	147,497,089	60,060,752	277,091,179	30.4
		合計	2,248,124,620	1,804,378,845	60,822,322	382,923,453	80.3
令和元年度		2,587,805,553	1,893,904,473	205,885,550	488,015,530	73.2	
比較増減		△ 339,680,933	△ 89,525,628	△ 145,063,228	△ 105,092,077	7.1	
増減率		△ 13.1	△ 4.7	△ 70.5	△ 21.5		

ア 収入済額は1,804,378,845円、調定額に対する収入率は80.3%で、前年度に比べ7.1ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり60,822,322円で、前年度に比べ145,063,228円(70.5%)減少している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 金額	比較増減額	増減率
	金額	件数	人員			
執行停止後直ちに消滅したもの	39,587,673	1,849	329	130,530,396	△ 90,942,723	△ 69.7
執行停止が3年継続したもの	16,827,239	1,409	240	52,592,085	△ 35,764,846	△ 68.0
時効が完成したもの	4,407,410	582	179	22,763,069	△ 18,355,659	△ 80.6
計	60,822,322	3,840	748	205,885,550	△ 145,063,228	△ 70.5

ウ 収入未済額は382,923,453円で、前年度に比べ105,092,077円(21.5%)減少している。保険税については、滞納者の状況を把握し、きめ細かな徴収対策を実施することで、収入率の向上と滞納額圧縮が図られるよう、努力されたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 5,780,510,273 円で、前年度に比べ 194,949,552 円 (3.3%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	すう勢指数	令和元年度	すう勢指数	平成30年度
療 養 給 付 費	4,990,278,759	95.8	5,188,971,355	99.6	5,207,399,808
療 養 費	27,927,281	75.0	30,371,673	81.6	37,214,273
高 額 療 養 費	722,715,060	100.2	716,614,756	99.3	721,501,292
高額介護合算療養費	626,950	123.1	147,551	29.0	509,157
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	15,362,410	79.7	18,116,350	93.9	19,285,850
葬 祭 費	7,000,000	94.0	6,800,000	91.3	7,450,000
合 計	5,763,910,460	96.2	5,961,021,685	99.5	5,993,360,380
保 險 税 収 入	1,201,442,596	88.3	1,263,105,381	92.9	1,360,323,687
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	20.8	91.6	21.2	93.4	22.7

※ すう勢指数は、平成30年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 228,628,415 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	149,738,734 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	7,284,940 円
出産育児一時金	負担金補助及び交付金	8,577,590 円
傷病手当金	負担金補助及び交付金	7,334,000 円
特定健康診査等事業費	委託料	18,377,649 円

3 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	26,050,000	26,100,000	△ 50,000	△ 0.2		
歳入	調 定 額	26,028,169	26,090,421	△ 62,252	△ 0.2	
	収 入 済 額	26,028,169	26,090,421	△ 62,252	△ 0.2	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	99.9	100.0	△ 0.1	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	25,953,678	26,013,788	△ 60,110	△ 0.2	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	96,322	86,212	10,110	11.7	
	執 行 率	99.6	99.7	△ 0.1		
歳入歳出差引額	74,491	76,633	△ 2,142	△ 2.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	74,491	76,633	△ 2,142	△ 2.8		

- (1) 歳入決算額 26,028,169 円、歳出決算額 25,953,678 円で、歳入歳出差引額 74,491 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。
- (3) 不用額は 96,322 円である。

4 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	33,873,000	36,591,000	△ 2,718,000	△ 7.4		
歳入	調 定 額	33,631,112	36,325,517	△ 2,694,405	△ 7.4	
	収 入 済 額	33,435,372	36,030,317	△ 2,594,945	△ 7.2	
	不 納 欠 損 額	19,440	50,040	△ 30,600	△ 61.2	
	収 入 未 済 額	176,300	245,160	△ 68,860	△ 28.1	
	収 入 率	対 予 算	98.7	98.5	0.2	
		対 調 定	99.4	99.2	0.2	
歳出	支 出 済 額	33,228,340	35,763,629	△ 2,535,289	△ 7.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	644,660	827,371	△ 182,711	△ 22.1	
	執 行 率	98.1	97.7	0.4		
歳入歳出差引額	207,032	266,688	△ 59,656	△ 22.4		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	207,032	266,688	△ 59,656	△ 22.4		

- (1) 歳入決算額 33,435,372 円、歳出決算額 33,228,340 円で、歳入歳出差引額 207,032 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入において、繰入金 8,880,000 円 (161.5%) の増加と事業収入 6,071,270 円 (24.4%) 及び繰越金 5,403,781 円 (95.3%) の減少、歳出において、霊園事業費 2,535,289 円 (7.1%) の減少によるものである。
- (3) 不納欠損額は 19,440 円で、前年度に比べ 30,600 円 (61.2%) 減少している。これは、全て墓所管理料である。
- (4) 収入未済額 176,300 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 68,860 円 (28.1%) 減少している。今後も、丁寧な納付指導を実施し、積極的な滞納対策に努められたい。
- (5) 不用額は 644,660 円である。

5 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	8,555,730,000	8,280,401,000	275,329,000	3.3		
歳入	調 定 額	8,473,864,931	8,349,789,278	124,075,653	1.5	
	収 入 済 額	8,394,952,591	8,256,304,718	138,647,873	1.7	
	不 納 欠 損 額	23,252,940	25,157,190	△ 1,904,250	△ 7.6	
	収 入 未 済 額	55,659,400	68,327,370	△ 12,667,970	△ 18.5	
	収 入 率	対 予 算	98.1	99.7	△ 1.6	
		対 調 定	99.1	98.9	0.2	
歳出	支 出 済 額	8,352,524,822	8,211,248,922	141,275,900	1.7	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	203,205,178	69,152,078	134,053,100	193.9	
	執 行 率	97.6	99.2	△ 1.6		
歳入歳出差引額	42,427,769	45,055,796	△ 2,628,027	△ 5.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	42,427,769	45,055,796	△ 2,628,027	△ 5.8		

- (1) 歳入決算額 8,394,952,591 円、歳出決算額 8,352,524,822 円で、歳入歳出差引額 42,427,769 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、繰越金 136,141,099 円 (75.1%) の減少と支払基金交付金 123,523,473 円 (6.1%) 及び繰入金 117,580,000 円 (9.7%) の増加、歳出において、基金積立金 176,235,000 円 (86.8%) 及び諸支出金 85,131,425 円 (74.1%) の減少と保険給付費 418,594,490 円 (5.8%) の増加によるものである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度			令和元年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,776,191,070	71,490,120	1,847,681,190	1,913,485,540	△ 65,804,350	△ 3.4
収 入 済 額	1,756,293,780	12,475,070	1,768,768,850	1,820,000,980	△ 51,232,130	△ 2.8
不納欠損額	0	23,252,940	23,252,940	25,157,190	△ 1,904,250	△ 7.6
収入未済額	19,897,290	35,762,110	55,659,400	68,327,370	△ 12,667,970	△ 18.5
収 入 率	98.9	17.5	95.7	95.1	0.6	

ア 収入済額は1,768,768,850円、調定額に対する収入率は95.7%で、前年度に比べ0.6ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は23,252,940円で、前年度に比べ1,904,250円(7.6%)減少している。不納欠損処分の理由は、低所得で納付困難及び高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は55,659,400円で、前年度に比べ12,667,970円(18.5%)減少している。今後も、滞納者の状況を把握し、丁寧な納付指導を進めるほか、改めて介護保険制度の啓発に努めるなど、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,667	28,620	47	0.2
要介護(要支援)認定者	4,828	4,632	196	4.2
居宅介護(支援)サービス受給者	2,959	2,793	166	5.9
地域密着型介護サービス受給者	569	504	65	12.9
施設介護サービス受給者	754	745	9	1.2

(5) 不用額は203,205,178円で、主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	22,888,263 円
施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	50,590,082 円
介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	17,183,494 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	13,423,519 円
介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	13,765,924 円
一般介護予防事業費	委託料	16,469,109 円

6 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		2,201,371,000	2,111,970,000	89,401,000	4.2	
歳入	調 定 額	2,206,304,116	2,120,315,000	85,989,116	4.1	
	収 入 済 額	2,183,308,376	2,097,004,460	86,303,916	4.1	
	不 納 欠 損 額	1,681,790	1,753,210	△ 71,420	△ 4.1	
	収 入 未 済 額	21,313,950	21,557,330	△ 243,380	△ 1.1	
	収 入 率	対 予 算	99.2	99.3	△ 0.1	
		対 調 定	99.0	98.9	0.1	
歳出	支 出 済 額	2,159,613,058	2,075,087,935	84,525,123	4.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	41,757,942	36,882,065	4,875,877	13.2	
	執 行 率	98.1	98.3	△ 0.2		
歳入歳出差引額		23,695,318	21,916,525	1,778,793	8.1	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		23,695,318	21,916,525	1,778,793	8.1	

- (1) 歳入決算額 2,183,308,376 円、歳出決算額 2,159,613,058 円で、歳入歳出差引額 23,695,318 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、被保険者の増加などにより、歳入において、保険料 65,191,080 円 (7.4%) の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 74,881,715 円 (3.7%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度			令和元年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	950,204,700	24,180,290	974,384,990	909,508,710	64,876,280	7.1
収 入 済 額	943,538,570	7,850,680	951,389,250	886,198,170	65,191,080	7.4
不 納 欠 損 額	0	1,681,790	1,681,790	1,753,210	△ 71,420	△ 4.1
収 入 未 済 額	6,666,130	14,647,820	21,313,950	21,557,330	△ 243,380	△ 1.1
収 入 率	99.3	32.5	97.6	97.4	0.2	

- ア 収入済額は 951,389,250 円、調定額に対する収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は 1,681,790 円で、前年度に比べ 71,420 円（4.1%）減少している。
不納欠損処分理由は、無財産及び生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 21,313,950 円で、前年度に比べ 243,380 円（1.1%）減少している。
今後も、滞納者の状況を把握し、丁寧な滞納対策に努め、収入未済額の圧縮を図りたい。

(4) 不用額は 41,757,942 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 34,951,333 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,156,208.22	7.45	102,587.42	8,053,628.25	
建 物	木造(延べ面積)	12,297.90	0.00	132.22	12,165.68
	非木造(延べ面積)	293,732.21	0.00	22,375.47	271,356.74
	延 べ 面 積 計	306,030.11	0.00	22,507.69	283,522.42

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,053,628.25 m²で、前年度末に比べ 102,579.97 m²減少している。

主なものは、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い譲与した湯川地区の宅地等 36,994.02 m²及び鎌田地区の山林 63,168.31 m²の減少によるものである。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 283,522.42 m²で、前年度末に比べ 22,507.69 m²減少している。

主なものは、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い財産台帳の登録を抹消した湯川終末処理場等その他の施設 22,175.67 m²の減少によるものである。

(2) 山林

土地の権利の区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所有	6,075,114.58	0.00	6,075,114.58	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,075,114.58 m²で、年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m³で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	634	11	21	624

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 624 件で、前年度末に比べ 10 件減少している。

増加した主なものは、自動食器洗浄機で、減少した主なものは、乗用車及び発電機である。

3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	427,840,265	113,076,000	126,813,311	414,102,954

決算年度末現在高は 414,102,954 円で、前年度末に比べ 13,737,311 円減少している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 36,659,000 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者在来軸組木造住宅建設資金貸付金 13,083,783 円及び伊東マリンタウン貸付金 22,799,432 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	3,590,641,677	180,365,262	400,000,000	3,371,006,939
公共施設総合管理基金	54,155,268	519	0	54,155,787
減 債 基 金	872,947,814	670,598	300,000,000	573,618,412
ふるさと伊東応援基金	303,230,531	134,666,113	309,151,000	128,745,644
福 祉 基 金	344,609,238	1,957,145	13,130,000	333,436,383
医療施設設置等基金	411,193,295	632,321	29,000,000	382,825,616
交通遺児援護基金	42,551,092	429	0	42,551,521
ふるさと水と土と緑の基金	10,087,173	100	0	10,087,273
森 林 環 境 整 備 基 金	154,100	0	0	154,100
観 光 施 設 整 備 基 金	11,748,048	113	0	11,748,161
経済変動対策資金貸付金 (新型コロナウイルス感染症 対応枠) 利子補給基金	0	320,000,000	0	320,000,000
育 英 奨 学 基 金	46,813,030	4,355,974	4,355,500	46,813,504
体育施設整備基金	206,045,291	179,034	0	206,224,325
教育施設太陽光発電 設備等管理基金	36,360	28,305	0	64,665
文化施設整備基金	208,932,303	3,218,763	0	212,151,066
計	6,103,145,220	646,074,676	1,055,636,500	5,693,583,396
競 輪 事 業 基 金	51,383,622	50,000,481	0	101,384,103
競 輪 施 設 改 善 基 金	1,465,022,965	400,014,576	0	1,865,037,541
国民健康保険事業基金	1,418,083,914	14,616	68,839,000	1,349,259,530
天城霊園整備基金	75,789,517	5,840,000	5,280,000	76,349,517
介護保険保険給付 支払準備基金	709,986,234	202,931,720	0	912,917,954
計	3,720,266,252	658,801,393	74,119,000	4,304,948,645
合 計	9,823,411,472	1,304,876,069	1,129,755,500	9,998,532,041

※ 経済変動対策資金貸付金(新型コロナウイルス感染症対応枠)利子補給基金は、令和2年9月29日に創設された。

※ 出納整理期間中に、財政調整基金は800,000,000円、福祉基金は3,401,200円の取崩しを行い、ふるさと伊東応援基金は15,593,653円、森林環境整備基金は203,000円、介護保険保険給付支払準備基金は26,430,147円の積立てを行った。

決算年度末現在高は 9,998,532,041 円で、前年度末に比べ 175,120,569 円増加してい

る。

増加した主なものは、経済変動対策資金貸付金（新型コロナウイルス感染症対応枠）利子補給基金 320,000,000 円、競輪施設改善基金 400,014,576 円及び介護保険保険給付支払準備基金 202,931,720 円である。

減少した主なものは、財政調整基金 219,634,738 円、減債基金 299,329,402 円及びふるさと伊東応援基金 174,484,887 円である。

第6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,107,606	1,536	0	154,109,142
土 地	169,145,810 (8,362.17 m ²)	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	169,145,810 (8,362.17 m ²)
合 計	323,253,416	1,536	0	323,254,952

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,239,084	19,428,693	20,667,828	999,949
印 紙	2,481,636	12,257,828	11,389,963	3,349,501
証 紙	2,779,280	8,410,000	8,038,730	3,150,550
合 計	7,500,000	40,096,521	40,096,521	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。

第7 むすび

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 78,227,554,933 円、歳出決算額 76,620,553,801 円で、予算現額 79,654,518,000 円に対し、執行率は歳入 98.2%、歳出 96.2%である。

一般会計の歳入決算額は 36,035,416,857 円で、前年度に比べ 29.4%増加し、執行率は 97.5%である。歳出決算額は 35,168,312,779 円で、前年度に比べ 28.7%増加し、執行率は 95.2%である。実質収支額は 672,089,078 円の黒字であり、単年度収支額についても、326,107,022 円の黒字となっている。

一般会計における「自主財源」は 14,323,453,484 円で、歳入全体の 39.7%を占め、前年度に比べ 456,023,389 円（3.1%）減少している。これは主に、繰入金 456,930,200 円（45.6%）の増加と市税 313,337,774 円（2.9%）、使用料及び手数料 118,009,684 円（15.5%）、寄附金 114,968,319 円（30.4%）並びに繰越金 410,122,745 円（44.2%）の減少によるものである。

「依存財源」は 21,711,963,373 円で、歳入全体の 60.3%を占め、前年度に比べ 8,640,281,354 円（66.1%）増加している。これは主に、地方消費税交付金 276,578,000 円（22.8%）、地方交付税 279,553,000 円（8.0%）及び国庫支出金 8,003,364,334 円（195.1%）の増加によるものである。

市税については、軽自動車税は 11,189,219 円（5.9%）増加したが、固定資産税は 119,492,377 円（2.2%）、入湯税は 151,433,469 円（44.3%）減少し、市税全体で 313,337,774 円（2.9%）の減少となり、収入率是对前年度比 0.3 ポイント増の 92.4%となった。また、分担金及び負担金の収入率是对前年度比 0.1 ポイント減の 99.5%、使用料及び手数料の収入率是对前年度比 2.2 ポイント減の 89.0%となっている。

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は 944,964,549 円で、前年度に比べ 66,786,127 円（7.6%）増加している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営を進めるためには、自主財源の確保は極めて重要であり、負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点からも、新たな収入未済額の発生防止と早期徴収に向けた実効性のある対策を行うなど、債権回収を効率的、効果的に推進し、引き続き収入率の向上及び収入未済額の削減に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比率は 83.0%となっている。このうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費については、

平成 6 年度に借り入れた庁舎建設事業債等の償還が令和元年度をもって完了したことにより、公債費は減少しているものの、障害者福祉サービスの利用や医療扶助などの増加に伴う扶助費の増加及び会計年度任用職員制度の導入や定年退職者数の増加に伴う人件費の増加により、決算額は対前年度比 5.7 ポイント増加している。なお、構成比率では 8.1 ポイント減の 37.5%となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は 5.4%で、道路新設改良事業や小中学校の施設改修等事業等の普通建設事業費の減少及び令和元年台風 15 号及び 19 号に係る災害復旧費の減少により対前年度比 3.1 ポイント減となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 6.9 ポイント減の 11.7%となっている。

特別会計 6 会計の歳入決算額は 42,192,138,076 円、歳出決算額は 41,452,241,022 円で、歳入歳出差引額 739,897,054 円の黒字となっている。

特別会計における国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの収入未済額は 462,408,237 円で、前年度に比べ 20.3%減少している。特別会計 6 会計中 5 会計が財源を一般会計から 3,160,433,756 円（対前年度比 3.9%増）繰り入れており、その依存度を増している。

特別会計は、特定の事業を行うために設置された会計であり、主要な財源となるべき収入の確保は、負担の公平性を図るとともに、行政への信頼を高めるという観点からも重要であり、それぞれの状況に応じた丁寧で適切な納付指導を行うなど、債権回収を効率的、効果的に推進し、収入率の向上及び収入未済額の削減を図り、一層の健全経営に努められたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、新たに設置された経済変動対策資金貸付金（新型コロナウイルス感染症対応枠）利子補給基金、競輪施設改善基金及び介護保険給付支払準備基金などの基金に 1,304,876,069 円を積み立て、財政調整基金、減債基金、ふるさと伊東応援基金などの基金から 1,129,755,500 円を取り崩したことにより、前年度に比べ 175,120,569 円（1.8%）増の 9,998,532,041 円となっている。

予算執行においては、12 回にわたり補正予算が組まれ、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の国の施策と連動し、経済変動対策資金貸付金利子補給金の拡充や新型コロナウイルス感染症対策中小企業等応援給付金給付事業を行ったほか、プレミアム付商品券事業等市内経済対策や

子育て世帯への支援等を実施したことにより、一般会計の決算として過去最大規模となり、例年とは大きく異なった事業執行となっている。

また、「未来を拓く取組」を推進する 3 本柱として、「みんながつくる伊東市」に係る施策においては、市民の声を市政に反映するボトムアップによる市政運営を進めるとともに、令和 3 年度を開始年度とする第五次伊東市総合計画及び第 2 期伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略を策定された。「みんなが楽しい伊東市」に係る施策では、新図書館の建設に向け、将来的な運営までを見据えた有用性の高い新図書館基本構想の策定に取り組み、「みんなが暮らす伊東市」に係る施策では、近年の自然災害の発生状況に鑑み、総合防災ガイドブックを更新し全世帯に配布するとともに、同報無線機器デジタル化を完了し、災害時における情報伝達体制の強化に努められた。また、将来に向けて必要な医療・福祉の専門職の人材を市内外から確保する取組として、はじめよう I T O 新生活応援事業を創設するなど、概ね適切に執行されているものと認められた。

財政調整基金については、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金で、不測の事態の備えになるものであるが、機動的に施策を展開できたのも、財政調整基金を確保していたことによるものであり、その必要性を再認識することができたところである。厳しい財政状況ではあるが、今後も目標に向けて積立を行い、適正な財政力の確保に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、本市の基幹産業である観光業を始めとして、市内経済や市民生活に大きな影響を及ぼしており、税収への影響も懸念されるところである。今後も、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、本市を取り巻く課題に対応していくため、限られた財源の中、効率的で効果的な事業実施に努め、安定して質の高い行政サービスの提供ができるよう施策の展開を望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計	36,960,686,000	36,035,416,857	97.5
競 輪 事 業 特 別 会 計	23,106,108,000	22,853,353,284	98.9
国民健康保険事業特別会計	8,770,700,000	8,701,060,284	99.2
土 地 取 得 特 別 会 計	26,050,000	26,028,169	99.9
霊 園 事 業 特 別 会 計	33,873,000	33,435,372	98.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,555,730,000	8,394,952,591	98.1
後期高齢者医療特別会計	2,201,371,000	2,183,308,376	99.2
小 計	42,693,832,000	42,192,138,076	98.8
合 計	79,654,518,000	78,227,554,933	98.2

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分	歳 入		
	決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計	36,035,416,857	150,000,000	35,885,416,857
競 輪 事 業 特 別 会 計	22,853,353,284	0	22,853,353,284
国民健康保険事業特別会計	8,701,060,284	670,000,000	8,031,060,284
土 地 取 得 特 別 会 計	26,028,169	25,950,000	78,169
霊 園 事 業 特 別 会 計	33,435,372	9,100,000	24,335,372
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,394,952,591	1,325,330,000	7,069,622,591
後期高齢者医療特別会計	2,183,308,376	1,130,053,756	1,053,254,620
小 計	42,192,138,076	3,160,433,756	39,031,704,320
合 計	78,227,554,933	3,310,433,756	74,917,121,177

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
35,168,312,779	95.2	867,104,078	195,015,000	672,089,078
22,338,849,539	96.7	514,503,745	0	514,503,745
8,542,071,585	97.4	158,988,699	0	158,988,699
25,953,678	99.6	74,491	0	74,491
33,228,340	98.1	207,032	0	207,032
8,352,524,822	97.6	42,427,769	0	42,427,769
2,159,613,058	98.1	23,695,318	0	23,695,318
41,452,241,022	97.1	739,897,054	0	739,897,054
76,620,553,801	96.2	1,607,001,132	195,015,000	1,411,986,132

(単位:円)

歳 出		差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等 差引純歳出額	
35,168,312,779	3,160,433,756	3,877,537,834
22,338,849,539	150,000,000	664,503,745
8,542,071,585	0	△ 511,011,301
25,953,678	0	△ 25,875,509
33,228,340	0	△ 8,892,968
8,352,524,822	0	△ 1,282,902,231
2,159,613,058	0	△ 1,106,358,438
41,452,241,022	150,000,000	△ 2,270,536,702
76,620,553,801	3,310,433,756	1,607,001,132

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	10,442,738,000	11,135,154,000	11,507,221,439	11,894,288,785	10,638,055,689	29.5	92.4
地方譲与税	154,622,000	148,000,000	164,686,000	159,706,015	164,686,000	0.5	100.0
利子割交付金	5,000,000	10,000,000	7,027,000	7,106,000	7,027,000	0.0	100.0
配当割交付金	30,000,000	30,000,000	29,914,000	33,058,000	29,914,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	35,000,000	40,533,000	22,297,000	40,533,000	0.1	100.0
法人事業税 交 付 金	10,000,000	-	26,980,000	-	26,980,000	0.1	100.0
地方消費税金 交 付 金	1,460,000,000	1,240,000,000	1,490,157,000	1,213,579,000	1,490,157,000	4.1	100.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	54,000,000	70,000,000	57,584,327	70,939,469	57,584,327	0.2	100.0
自動車取得税 交 付 金	10,000	20,000,000	0	30,388,817	0	0.0	-
環境性能割 交 付 金	25,000,000	10,000,000	17,508,622	8,703,000	17,508,622	0.0	100.0
地方特例 交 付 金	48,763,000	43,997,000	48,763,000	126,313,000	48,763,000	0.1	100.0
地方交付税	3,655,900,000	3,339,306,000	3,778,495,000	3,498,942,000	3,778,495,000	10.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	14,000,000	12,363,000	11,184,000	12,363,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	191,740,000	250,218,000	184,556,863	230,291,011	183,608,573	0.5	99.5
使用料及び 手 数 料	663,954,000	722,477,000	722,420,736	834,966,241	643,087,642	1.8	89.0
国庫支出金	12,513,065,000	4,349,935,000	12,428,001,931	4,216,109,597	12,105,476,931	33.6	97.4
県 支 出 金	2,035,328,000	1,914,339,000	1,953,658,493	1,863,149,121	1,867,473,493	5.2	95.6
財 産 収 入	38,517,000	37,406,000	41,043,419	36,245,037	41,043,419	0.1	100.0
寄 附 金	265,179,000	396,044,000	263,441,715	378,410,034	263,441,715	0.7	100.0
繰 入 金	1,950,267,000	1,412,101,000	1,459,014,700	1,002,084,500	1,459,014,700	4.0	100.0
繰 越 金	516,914,000	927,036,120	516,914,056	927,036,801	516,914,056	1.4	100.0
諸 収 入	410,710,000	374,379,000	671,894,328	566,750,522	578,287,690	1.6	86.1
市 債	2,454,979,000	2,389,350,000	2,065,002,000	1,925,050,000	2,065,002,000	5.7	100.0
合 計	36,960,686,000	28,868,742,120	37,487,180,629	29,056,597,950	36,035,416,857	100.0	96.1

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額				
令和元年度			令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	
10,951,393,463	39.3	92.1	96,361,818	0.8	211,861,316	1.8	772,803,932	6.7	731,034,006	6.1	
159,706,015	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7,106,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
33,058,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
22,297,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
-	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-	
1,213,579,000	4.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
70,939,469	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
30,388,817	0.1	100.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	
8,703,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
126,313,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3,498,942,000	12.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
11,184,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
229,290,341	0.8	99.6	176,750	0.1	62,500	0.0	771,540	0.4	938,170	0.4	
761,097,326	2.7	91.2	732,072	0.1	471,650	0.1	78,601,022	10.9	73,397,265	8.8	
4,102,112,597	14.7	97.3	0	0.0	0	0.0	322,525,000	2.6	113,997,000	2.7	
1,862,303,121	6.7	100.0	0	0.0	0	0.0	86,185,000	4.4	846,000	0.0	
36,245,037	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
378,410,034	1.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
1,002,084,500	3.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
927,036,801	3.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
493,919,371	1.8	87.1	818,583	0.1	22,170	0.0	92,788,055	13.8	72,808,981	12.8	
1,925,050,000	6.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
27,851,158,892	100.0	95.9	98,089,223	0.3	212,417,636	0.7	1,353,674,549	3.6	993,021,422	3.4	

附表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度			令和元
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	209,859,000	212,862,000	204,339,996	0.6	97.4	200,038,281
総 務 費	10,165,207,000	3,655,964,000	10,047,867,035	28.6	98.8	3,450,186,458
民 生 費	10,280,877,000	9,896,065,000	9,920,644,666	28.2	96.5	9,619,595,109
衛 生 費	3,684,109,000	3,638,328,000	3,535,095,422	10.1	96.0	3,563,622,846
労 働 費	102,653,000	104,097,000	101,985,038	0.3	99.3	103,946,419
農林水産業費	168,969,000	176,912,000	157,476,203	0.4	93.2	167,380,503
観 光 商 工 費	2,512,497,000	950,912,360	2,134,849,214	6.1	85.0	905,423,602
土 木 費	3,073,284,000	3,018,438,000	2,525,079,245	7.2	82.2	2,664,806,769
消 防 費	1,578,234,000	1,293,164,000	1,559,255,637	4.4	98.8	1,287,752,935
教 育 費	2,602,303,000	3,092,804,000	2,491,767,800	7.1	95.8	2,676,897,222
災 害 復 旧 費	62,009,000	229,405,760	39,562,000	0.1	63.8	172,001,391
公 債 費	2,494,231,000	2,568,993,000	2,445,486,523	7.0	98.0	2,517,655,301
諸 支 出 金	5,028,000	4,938,000	4,904,000	0.0	97.5	4,938,000
予 備 費	21,426,000	25,859,000	0	0.0	0.0	0
合 計	36,960,686,000	28,868,742,120	35,168,312,779	100.0	95.2	27,334,244,836

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
年度		前年度比較		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.7	94.0	4,301,715	2.2	0	0	5,519,004	12,823,719
12.6	94.4	6,597,680,577	191.2	28,566,000	98,000,000	88,773,965	107,777,542
35.2	97.2	301,049,557	3.1	13,850,000	0	346,382,334	276,469,891
13.0	97.9	△ 28,527,424	△ 0.8	229,000	0	148,784,578	74,705,154
0.4	99.9	△ 1,961,381	△ 1.9	0	0	667,962	150,581
0.6	94.6	△ 9,904,300	△ 5.9	0	1,188,000	11,492,797	8,343,497
3.3	95.2	1,229,425,612	135.8	307,400,000	2,705,000	70,247,786	42,783,758
9.7	88.3	△ 139,727,524	△ 5.2	395,334,000	287,420,000	152,870,755	66,211,231
4.7	99.6	271,502,702	21.1	3,206,000	0	15,772,363	5,411,065
9.8	86.6	△ 185,129,422	△ 6.9	27,400,000	112,780,000	83,135,200	303,126,778
0.6	75.0	△ 132,439,391	△ 77.0	7,854,000	55,382,000	14,593,000	2,022,369
9.2	98.0	△ 72,168,778	△ 2.9	0	0	48,744,477	51,337,699
0.0	100.0	△ 34,000	△ 0.7	0	0	124,000	0
0.0	0.0	0	-	0	0	21,426,000	25,859,000
100.0	94.7	7,834,067,943	28.7	783,839,000	557,475,000	1,008,534,221	977,022,284

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	10,638,055,689	29.5	10,951,393,463	39.3	△ 313,337,774	△ 2.9
	分担金及び 負担金	183,608,573	0.5	229,290,341	0.8	△ 45,681,768	△ 19.9
	使用料及び 手数料	643,087,642	1.8	761,097,326	2.7	△ 118,009,684	△ 15.5
	財産収入	41,043,419	0.1	36,245,037	0.1	4,798,382	13.2
	寄 附 金	263,441,715	0.7	378,410,034	1.4	△ 114,968,319	△ 30.4
	繰 入 金	1,459,014,700	4.0	1,002,084,500	3.6	456,930,200	45.6
	繰 越 金	516,914,056	1.4	927,036,801	3.3	△ 410,122,745	△ 44.2
	諸 収 入	578,287,690	1.6	493,919,371	1.8	84,368,319	17.1
	計	14,323,453,484	39.7	14,779,476,873	53.1	△ 456,023,389	△ 3.1
依 存 財 源	地方譲与税	164,686,000	0.5	159,706,015	0.6	4,979,985	3.1
	利子割交付金	7,027,000	0.0	7,106,000	0.0	△ 79,000	△ 1.1
	配当割交付金	29,914,000	0.1	33,058,000	0.1	△ 3,144,000	△ 9.5
	株式等譲渡 所得割交付金	40,533,000	0.1	22,297,000	0.1	18,236,000	81.8
	法人事業税 交付金	26,980,000	0.1	-	-	26,980,000	皆増
	地方消費税 交付金	1,490,157,000	4.1	1,213,579,000	4.4	276,578,000	22.8
	ゴルフ場利用 税交付金	57,584,327	0.2	70,939,469	0.3	△ 13,355,142	△ 18.8
	自動車取得 税交付金	0	0.0	30,388,817	0.1	△ 30,388,817	皆減
	環境性能割 交付金	17,508,622	0.0	8,703,000	0.0	8,805,622	101.2
	地方特例 交付金	48,763,000	0.1	126,313,000	0.5	△ 77,550,000	△ 61.4
	地方交付税	3,778,495,000	10.5	3,498,942,000	12.6	279,553,000	8.0
	交通安全対策 特別交付金	12,363,000	0.0	11,184,000	0.0	1,179,000	10.5
	国庫支出金	12,105,476,931	33.6	4,102,112,597	14.7	8,003,364,334	195.1
	県 支 出 金	1,867,473,493	5.2	1,862,303,121	6.7	5,170,372	0.3
市 債	2,065,002,000	5.7	1,925,050,000	6.9	139,952,000	7.3	
計	21,711,963,373	60.3	13,071,682,019	46.9	8,640,281,354	66.1	
合 計	36,035,416,857	100.0	27,851,158,892	100.0	8,184,257,965	29.4	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	26,733,404	76.0	17,409,490	63.7	9,323,914	53.6
人件費 (a)	5,158,042	14.7	4,486,212	16.4	671,830	15.0
扶助費 (b)	5,567,869	15.8	5,454,663	20.0	113,206	2.1
物件費	4,183,272	11.9	4,396,979	16.1	△ 213,707	△ 4.9
維持補修費	325,815	0.9	378,348	1.4	△ 52,533	△ 13.9
補助費等	11,498,406	32.7	2,693,288	9.9	8,805,118	326.9
投資的経費	1,882,871	5.4	2,317,889	8.5	△ 435,018	△ 18.8
普通建設事業費	1,843,309	5.2	2,145,888	7.9	△ 302,579	△ 14.1
災害復旧事業費	39,562	0.1	172,001	0.6	△ 132,439	△ 77.0
その他の経費	6,552,038	18.6	7,606,866	27.8	△ 1,054,828	△ 13.9
公債費 (c)	2,445,486	7.0	2,517,655	9.2	△ 72,169	△ 2.9
積立金	656,329	1.9	884,642	3.2	△ 228,313	△ 25.8
投資及び出資金・貸付金	292,673	0.8	194,429	0.7	98,244	50.5
繰出金	3,157,550	9.0	4,010,140	14.7	△ 852,590	△ 21.3
合 計	35,168,313	100.0	27,334,245	100.0	7,834,068	28.7
うち義務的経費 (a+b+c)	13,171,397	37.5	12,458,530	45.6	712,867	5.7

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	令和2年度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,958,082,539	2,907,947,831	98.3
		2 滞納繰越分	211,473,839	64,771,797	30.6
		計	3,169,556,378	2,972,719,628	93.8
	2 法人	1 現年課税分	422,379,600	408,827,500	96.8
		2 滞納繰越分	17,594,763	5,400,455	30.7
	計	439,974,363	414,227,955	94.1	
計	1 現年課税分	3,380,462,139	3,316,775,331	98.1	
計	2 滞納繰越分	229,068,602	70,172,252	30.6	
計	計	3,609,530,741	3,386,947,583	93.8	
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,324,173,900	5,097,193,109	95.7
		2 滞納繰越分	394,634,866	107,899,567	27.3
		計	5,718,808,766	5,205,092,676	91.0
	2 国有資産等所在 市町村交付金	1 現年課税分	21,851,200	21,851,200	100.0
	計	1 現年課税分	5,346,025,100	5,119,044,309	95.8
計	2 滞納繰越分	394,634,866	107,899,567	27.3	
計	計	5,740,659,966	5,226,943,876	91.1	
3 軽自動車税	1 環境性能割	1 現年課税分	7,837,700	7,837,700	100.0
	2 種別割	1 現年課税分	192,122,100	188,488,508	98.1
		2 滞納繰越分	14,527,848	4,409,671	30.4
		計	206,649,948	192,898,179	93.3
	軽自動車税	現年課税分	-	-	-
		滞納繰越分	-	-	-
計	計	-	-	-	
計	1 現年課税分	199,959,800	196,326,208	98.2	
計	2 滞納繰越分	14,527,848	4,409,671	30.4	
計	計	214,487,648	200,735,879	93.6	
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	519,154,222	519,154,222	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	192,459,600	188,571,000	98.0
		2 滞納繰越分	3,767,248	2,003,301	53.2
		計	196,226,848	190,574,301	97.1
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,132,956,900	1,087,736,996	96.0
		2 滞納繰越分	94,205,114	25,962,832	27.6
		計	1,227,162,014	1,113,699,828	90.8
合 計	計	1 現年課税分	10,771,017,761	10,427,608,066	96.8
		2 滞納繰越分	736,203,678	210,447,623	28.6
		計	11,507,221,439	10,638,055,689	92.4

(単位:円・%・ポイント)

令和元年度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,893,707,366	2,834,752,194	98.0	64,375,173	73,195,637	2.6	0.3
308,679,612	87,080,349	28.2	△ 97,205,773	△ 22,308,552	△ 25.6	2.4
3,202,386,978	2,921,832,543	91.2	△ 32,830,600	50,887,085	1.7	2.6
484,379,100	480,939,704	99.3	△ 61,999,500	△ 72,112,204	△ 15.0	△ 2.5
22,076,983	5,314,952	24.1	△ 4,482,220	85,503	1.6	6.6
506,456,083	486,254,656	96.0	△ 66,481,720	△ 72,026,701	△ 14.8	△ 1.9
3,378,086,466	3,315,691,898	98.2	2,375,673	1,083,433	0.0	△ 0.1
330,756,595	92,395,301	27.9	△ 101,687,993	△ 22,223,049	△ 24.1	2.7
3,708,843,061	3,408,087,199	91.9	△ 99,312,320	△ 21,139,616	△ 0.6	1.9
5,329,725,000	5,196,551,605	97.5	△ 5,551,100	△ 99,358,496	△ 1.9	△ 1.8
495,570,581	127,788,148	25.8	△ 100,935,715	△ 19,888,581	△ 15.6	1.5
5,825,295,581	5,324,339,753	91.4	△ 106,486,815	△ 119,247,077	△ 2.2	△ 0.4
22,096,500	22,096,500	100.0	△ 245,300	△ 245,300	△ 1.1	0.0
5,351,821,500	5,218,648,105	97.5	△ 5,796,400	△ 99,603,796	△ 1.9	△ 1.7
495,570,581	127,788,148	25.8	△ 100,935,715	△ 19,888,581	△ 15.6	1.5
5,847,392,081	5,346,436,253	91.4	△ 106,732,115	△ 119,492,377	△ 2.2	△ 0.3
2,482,200	2,482,200	100.0	5,355,500	5,355,500	215.8	0.0
-	-	-	192,122,100	188,488,508	皆増	-
-	-	-	14,527,848	4,409,671	皆増	-
-	-	-	206,649,948	192,898,179	皆増	-
187,294,100	182,120,330	97.2	△ 187,294,100	△ 182,120,330	皆減	-
17,252,198	4,944,130	28.7	△ 17,252,198	△ 4,944,130	皆減	-
204,546,298	187,064,460	91.5	△ 204,546,298	△ 187,064,460	皆減	-
189,776,300	184,602,530	97.3	10,183,500	11,723,678	6.4	0.9
17,252,198	4,944,130	28.7	△ 2,724,350	△ 534,459	△ 10.8	1.7
207,028,498	189,546,660	91.6	7,459,150	11,189,219	5.9	2.0
532,681,376	532,681,376	100.0	△ 13,527,154	△ 13,527,154	△ 2.5	0.0
342,133,200	339,600,850	99.3	△ 149,673,600	△ 151,029,850	△ 44.5	△ 1.3
3,968,958	2,406,920	60.6	△ 201,710	△ 403,619	△ 16.8	△ 7.4
346,102,158	342,007,770	98.8	△ 149,875,310	△ 151,433,469	△ 44.3	△ 1.7
1,133,390,800	1,102,041,150	97.2	△ 433,900	△ 14,304,154	△ 1.3	△ 1.2
118,850,811	30,593,055	25.7	△ 24,645,697	△ 4,630,223	△ 15.1	1.9
1,252,241,611	1,132,634,205	90.4	△ 25,079,597	△ 18,934,377	△ 1.7	0.4
10,927,889,642	10,693,265,909	97.9	△ 156,871,881	△ 265,657,843	△ 2.5	△ 1.1
966,399,143	258,127,554	26.7	△ 230,195,465	△ 47,679,931	△ 18.5	1.9
11,894,288,785	10,951,393,463	92.1	△ 387,067,346	△ 313,337,774	△ 2.9	0.3

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
					決算額	対調定収入率
下水道事業特別会計	-	2,133,171,000	-	2,138,435,239	-	-
競輪事業特別会計	23,106,108,000	21,183,415,000	22,853,353,284	20,862,343,184	22,853,353,284	100.0
国民健康保険事業特別会計	8,770,700,000	9,008,580,000	9,147,141,193	9,743,026,072	8,701,060,284	95.1
土地取得特別会計	26,050,000	26,100,000	26,028,169	26,090,421	26,028,169	100.0
霊園事業特別会計	33,873,000	36,591,000	33,631,112	36,325,517	33,435,372	99.4
介護保険事業特別会計	8,555,730,000	8,280,401,000	8,473,864,931	8,349,789,278	8,394,952,591	99.1
後期高齢者医療特別会計	2,201,371,000	2,111,970,000	2,206,304,116	2,120,315,000	2,183,308,376	99.0
合 計	42,693,832,000	42,780,228,000	42,740,322,805	43,276,324,711	42,192,138,076	98.7

区 分	支出済額					
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
下水道事業特別会計	-	-	2,037,234,927	95.5	△ 2,037,234,927	皆減
競輪事業特別会計	22,338,849,539	96.7	20,513,305,390	96.8	1,825,544,149	8.9
国民健康保険事業特別会計	8,542,071,585	97.4	8,908,908,558	98.9	△ 366,836,973	△ 4.1
土地取得特別会計	25,953,678	99.6	26,013,788	99.7	△ 60,110	△ 0.2
霊園事業特別会計	33,228,340	98.1	35,763,629	97.7	△ 2,535,289	△ 7.1
介護保険事業特別会計	8,352,524,822	97.6	8,211,248,922	99.2	141,275,900	1.7
後期高齢者医療特別会計	2,159,613,058	98.1	2,075,087,935	98.3	84,525,123	4.1
合 計	41,452,241,022	97.1	41,807,563,149	97.7	△ 355,322,127	△ 0.8

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
令和元年度		前年度比較		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
2,080,644,120	97.3	△ 2,080,644,120	皆減	-	1,002,475	-	56,788,644
20,862,343,184	100.0	1,991,010,100	9.5	0	0	0	0
9,046,931,564	92.9	△ 345,871,280	△ 3.8	60,822,322	205,885,550	385,258,587	490,208,958
26,090,421	100.0	△ 62,252	△ 0.2	0	0	0	0
36,030,317	99.2	△ 2,594,945	△ 7.2	19,440	50,040	176,300	245,160
8,256,304,718	98.9	138,647,873	1.7	23,252,940	25,157,190	55,659,400	68,327,370
2,097,004,460	98.9	86,303,916	4.1	1,681,790	1,753,210	21,313,950	21,557,330
42,405,348,784	98.0	△ 213,210,708	△ 0.5	85,776,492	233,848,465	462,408,237	637,127,462

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
-	0	-	95,936,073	-	43,409,193
0	0	767,258,461	670,109,610	514,503,745	349,037,794
0	0	228,628,415	99,671,442	158,988,699	138,023,006
0	0	96,322	86,212	74,491	76,633
0	0	644,660	827,371	207,032	266,688
0	0	203,205,178	69,152,078	42,427,769	45,055,796
0	0	41,757,942	36,882,065	23,695,318	21,916,525
0	0	1,241,590,978	972,664,851	739,897,054	597,785,635